

南あわじ市ホームページが新しくなりました

http://www.minamiawaji.hyogo.jp



- ①各ページを分かりやすく分類分けしました
ホームページ内の情報は、日々の生活に関するくらしの情報、事業者向けのビジネス情報、観光スポットや様々なイベントをまとめた観光情報、市の概要や計画をまとめた市政情報の4つの分類に分かれています。また大規模災害の発生時には専用のトップページが表示され、災害に関する情報をすぐに見つけられるようになっています。
- ②必要な情報を様々な方法で探せます
4つの分類からだけでなく、市役所の担当部署から情報を探したり、施設の場所を地図で探すこともできます。また、よくある質問は専用のコーナーから探すことができ、キーワード検索があります。もし必要な情報が見つからなくても、各ページの下部には担当部署の電話番号や電子メールで問い合わせができる機能があり、担当部署に直接問い合わせることができます。
- ③全ての人に使いやすいページとなっています
文字の大きさを変えたり、背景色を変更したりすること
- ④市の魅力を伝える「コーナー」や機能があります
トップページ右側には「南あわじ市まるごと知っとく情報」という特集コーナーを設けました。写真や、さんさんネット提供の動画を使い、市内、市外を問わず市の魅力を知っていただけるよう作られています。
- また、観光ガイドブックや市勢要覧などの冊子を、実際に本を読んでいるかのような感覚で見ることができるようウェブブックや、上下左右360度を見回すことでその場にいるかのような臨場感が体感できる360度パノラマビューといった新しい機能が追加され、市の魅力を視覚的に楽しむことができます。

今後わかりやすい情報発信に取り組みますので、よろしくお願いたします。
情報課 ☎43・5003

施政方針 ～地域創成元年～ 未来への挑戦



▲施政方針を述べる中田市長

第42回市議会定例会が2月29日に招集され、中田勝久市長が平成24年度施政方針と予算案を提案しました。その概要をお知らせします。
なお、施政方針の全文と予算の詳細は、市ホームページからご覧いただけます。(予算と主要事業の記事は6～9頁)

地域創成への挑戦

時代が変わります。物から心へ、個から絆へ、消費から持続へ。時の風色と薫りが明らかに変わろうとしています。歴史・文化、自然景観、特産品や人のぬくもりなど「ふるさと資源」の宝庫である市にとって好機と言えます。国・県が定める各種戦略や改革、「あわじ環境未来

東日本大震災は、私たちの考え方を一変させました。想定外という言葉が繰り返され、自然災害の惨さを改めて心の奥底に刻み、エネルギーに対する増長に打ちひしがれました。一方日本人の気高さを誇り、人を助けようとする純粋な気持ちで全国民に生まれました。

我が市も大震災は他人事ではありません。東南海・南海地震の津波高や震源域、波源域が2倍に想定され、本市は県内で最も大きな被害が予想されます。「命」を守る整備を急がなければなりません。

今、人の営みや生き様が問われ、時代の変化が色濃く伝わってきます。不安定化する政治・経済に対し、不平不満を語るのではなく、私たちは、自ら考え自ら行動する自立と再生への道を歩まなければなりません。チャンスは蓄積できず好機は過ぎ去ってから気づくものです。

合併後8年目を迎える今年には、「地域創成元年」と位置づけ、自らの未来は自ら創り出す「未来への挑戦」を行ってまいります。

安心して安全なまちづくりへの挑戦

防災対策は市政の要です。兵庫県では、国の調査結果が公表されるまで津波高を暫定的に2倍とした東南海・南海地震など、自然災害への対策を市民の自覚と共に推進してまいります。

人口減少・少子高齢社会の歪は大きく拡大しています。負の連鎖を食い止めるには、仕事づくり、所得の確保、子育て・教育及び福祉・医療環境の安定、子どもから高齢者、障害者に至るまで誰もが役割を持つ社会づくりが重要です。新しい未来への基礎づくりとして、生活・生産基盤の整備を積極的にすすめてまいります。

特に基幹産業である農漁業や観光、

島構想”などを積極的に活用すべき時がやってきました。

時代の変革に対応した方向性を見出し、座して待ち単に批判評論するのではなく、示された政策を貪欲に取り入れ、次世代へ繋ぐ未来への戦略を組み立ててまいります。

吉備国際大学南あわじ志知キャンパス地域創成農学部(仮称)の設置、淡路島まるごと食の拠点施設整備、若人の広場の公園化、新庁舎の建設、分庁舎跡地利用、市民交流センターの設置に向け全力を尽くし、市民や団体組織、既存施設との連携を密にしながら先人達の築き上げた「ふるさと」という財産をベースに新たな仕組みを創り出す地域創成戦略づくりに挑戦してまいります。

強固な行財政基盤づくりへの挑戦

超高齢社会を迎え、国においては社会保障・税一体改革へ本格的に踏み出すとしていきます。年金、医療、介護、子育て、生活保護、障害者並びに失業対策など幅広い社会保障制度、つまり「支え合う社会」の再構築が急務であり、少子高齢化による人口構成の大きな変化と併せて国家財政の方向性が論議されているところです。

市においては、市民のご理解により行財政改革実施計画や定員適正化計画等が順調にすすみ、目標を前倒しできるとの成果を得ることができました。

まちづくりは市民の手という考え方が全国的に広がり、国・県等の補助メニューを探し直接補助金を申請する市民団体が増えてまいりました。「参画と協働」に基づく市民、NPO、企業、地域協議会などの民間が、公共的なサービスの提供主体となり得る市民主導型のまちづくりをすすめる、健全経営に挑戦してまいります。

瓦産業など、地域特性を生かした地域創成に力を注ぎます。生活の根幹をなす清掃センターの再整備に着手し、課題の火葬場整備を検討することともに、教育施設の再編をすすめます。

生活道路整備や高齢者の移動手段の確保、子育て対策や健康づくり、生活弱者対策など安心して安全なまちづくり